

## 令和3年度第3四半期連結決算概要

令和4年1月31日  
東海旅客鉄道株式会社

- ・新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、当社・グループ会社ともに引き続き極めて厳しい経営環境が続く中、**連結営業収益は前年と比べ増加したものの、依然として低水準。**
- ・引き続きグループ会社も含め、費用削減を強力に推進したこともあり、営業利益は確保したものの、**経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益については、損失を計上。**
- ・通期の業績予想については、**前回予想を据え置く。**引き続き感染拡大防止に取り組みながら、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を果たしていく。また、コロナ禍で受けた大きなダメージを挽回し、将来にわたって、当社グループが社会的使命を力強く果たしていくため、経営体力の再強化に挑戦する。そのために、「業務改革」により定常的なコストの削減を図るとともに、収益の拡大に向けて一層注力する。

## 1. 連結損益の概要（累計）

**(1) 営業収益 6,863億円（対前年同期+833億円、13.8%増）**

- ・当社の**運輸収入は、対前年同期1,249億円（34.8%）増の4,839億円。**
- ・鉄道事業については、東海道新幹線・在来線ともに、お客様に安心してご利用頂けるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて十分な輸送力を提供した。また、「ずらし旅」や「押し旅アップデート」の提案等、魅力ある旅行商品等を販売したほか、モバイル端末等を気兼ねなく使用して仕事を進めることができる「S W o r k車両」や新しい無料Wi-Fiサービス「S Wi-Fi for Biz」、駅待合室のビジネスコーナー等、車内や駅のビジネス環境の整備に取り組んだ。
- ・これらの結果、東海道新幹線の運輸収入は対前年同期1,187億円（37.7%）増の4,335億円、在来線の運輸収入は対前年同期62億円（14.2%）増の504億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、感染拡大防止に取り組みながらJRセントラルタワーズとJRゲートタワーの営業を行ったほか、駅構内や駅直結ビル等におけるワークスペース事業「E X P R E S S W O R K」を開始するなど、収益の確保に努めた。

**(2) 営業費 6,492億円（対前年同期△474億円、6.8%減）****(3) 営業損益 371億円（対前年同期+1,307億円）****(4) 営業外損益 △518億円（対前年同期+22億円）****(5) 経常損益 △147億円（対前年同期+1,330億円）****(6) 親会社株主に帰属する四半期純損益 △123億円（対前年同期+991億円）**

## 2. 令和3年度の業績予想

- ・通期の業績予想については、前回予想を据え置く。

- ※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）
- ※ 特に記載がない場合、令和2年度の数値は収益認識会計基準適用前、令和3年度の数値は収益認識会計基準適用後の数値で表示（補足説明資料2以降についても同じ）
- ※ 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料7を参照

## 比較第3四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 累 計	令和3年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	6,030	6,863	833	113.8
運 輸 業	3,944	5,219	1,274	132.3
流 通 業	1,117	688	△ 429	61.6
不 動 産 業	293	310	16	105.7
そ の 他	674	645	△ 28	95.8
営 業 費	6,966	6,492	△ 474	93.2
営 業 損 益	△ 935	371	1,307	-
営 業 外 損 益	△ 541	△ 518	22	95.8
営 業 外 収 益	108	127	19	117.9
営 業 外 費 用	649	646	△ 3	99.5
経 常 損 益	△ 1,477	△ 147	1,330	10.0
特 別 損 益	△ 50	23	74	-
税金等調整前四半期純損益	△ 1,528	△ 123	1,404	8.1
法 人 税 等	△ 416	△ 14	401	3.6
四 半 期 純 損 益	△ 1,112	△ 108	1,003	9.8
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	2	14	11	508.8
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	△ 1,114	△ 123	991	11.1
四 半 期 包 括 利 益	△ 955	△ 207	747	21.8

- (注) 1. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高  
2. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料7を参照  
3. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」に含む

## 比較第3四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 累 計	令和3年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	4,084	5,357	1,272	131.2
運 輸 収 入	3,590	4,839	1,249	134.8
そ の 他 の 収 入	494	517	22	104.6
営 業 費	4,907	4,976	68	101.4
人 件 費	1,255	1,201	△ 53	95.7
物 件 費	2,085	2,119	34	101.6
租 税 公 課	244	263	19	107.9
減 価 償 却 費	1,322	1,391	68	105.2
営 業 損 益	△ 823	381	1,204	-
営 業 外 損 益	△ 572	△ 551	21	96.2
営 業 外 収 益	77	98	20	127.2
営 業 外 費 用	650	649	△ 0	99.9
経 常 損 益	△ 1,396	△ 170	1,225	12.2
特 別 損 益	△ 9	△ 102	△ 93	-
税引前四半期純損益	△ 1,405	△ 272	1,132	19.4
法 人 税 等	△ 425	△ 40	385	9.5
四 半 期 純 損 益	△ 979	△ 232	747	23.7

(注) 単体財務諸表は、収益認識会計基準の影響は軽微

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第3四半期）

(単位 百万人キロ、億円、%)

			令和2年度 累 計	令和3年度 累 計	増 減	前期比	(参考) 令和3年度 10~12月	
							前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	783	748	△34	95.6	254	100.8
		定 期 外	13,014	17,670	4,655	135.8	8,478	130.2
		合 計	13,797	18,418	4,621	133.5	8,732	129.1
	在 来 線	定 期	3,684	3,698	14	100.4	1,239	98.9
		定 期 外	1,217	1,517	300	124.6	632	117.2
		合 計	4,901	5,215	314	106.4	1,871	104.4
	合 計	定 期	4,467	4,447	△20	99.5	1,493	99.2
		定 期 外	14,232	19,187	4,955	134.8	9,110	129.2
		合 計	18,699	23,633	4,935	126.4	10,603	123.9
	運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	93	89	△4	(65.0) 95.7	30
定 期 外			3,054	4,245	1,191	(43.8) 139.0	2,020	(59.9) 135.4
合 計			3,148	4,335	1,187	(44.1) 137.7	2,050	(59.9) 134.7
在 来 線		定 期	219	226	7	(84.2) 103.2	74	(84.5) 100.3
		定 期 外	222	278	55	(53.1) 124.9	113	(63.8) 113.9
		合 計	441	504	62	(63.7) 114.2	188	(70.7) 108.1
合 計		定 期	312	315	3	(77.7) 101.0	105	(78.1) 100.0
		定 期 外	3,277	4,523	1,246	(44.3) 138.0	2,133	(60.1) 134.1
		合 計	3,590	4,839	1,249	(45.6) 134.8	2,239	(60.7) 132.0
合 計 (小荷物含む)		3,590	4,839	1,249	(45.6) 134.8	2,239	(60.7) 132.0	

- (注)1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載  
 2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入  
 3. 前期比欄の( )内は、平成30年度との比較を記載

## 比較第3四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	令和2年度 期 末	令和3年度 第3四半期末	増 減
流 動 資 産	30,238	27,269	△ 2,968
うち 中央新幹線建設資金管理信託	20,761	18,793	△ 1,968
固 定 資 産	65,765	66,595	829
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	52,872	54,183	1,311
投 資 そ の 他 の 資 産	12,893	12,411	△ 481
資 産 合 計	96,003	93,864	△ 2,139
流 動 負 債	8,240	6,701	△ 1,539
固 定 負 債	50,896	50,757	△ 139
負 債 合 計	59,137	57,458	△ 1,678
純 資 産 合 計	36,866	36,405	△ 460
負 債 純 資 産 合 計	96,003	93,864	△ 2,139
(再掲) 長期債務	49,326	49,387	61
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	9,188	9,388	200
長 期 借 入 金	4,811	4,702	△ 108
鉄道施設購入長期未払金	5,326	5,296	△ 30

## 参考:比較第3四半期セグメント別営業損益

(単位 億円、%)

科 目		令和2年度 累 計	令和3年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	4,017	5,290	1,273	131.7
	流 通 業	1,211	748	△ 462	61.8
	不 動 産 業	517	541	23	104.5
	そ の 他	1,608	1,540	△ 68	95.8
	調 整 額	△ 1,324	△ 1,256	67	94.9
	計	6,030	6,863	833	113.8
セグメント損益 ( 営 業 損 益 )	運 輸 業	△ 882	322	1,204	-
	流 通 業	△ 103	△ 39	64	37.8
	不 動 産 業	115	133	17	115.5
	そ の 他	△ 42	△ 29	13	68.3
	調 整 額	△ 22	△ 15	7	68.8
	計	△ 935	371	1,307	-

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

3. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料7を参照

4. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む

参考:連結損益計算書(第3四半期)  
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 累 計 (基準適用後参考値)	令和3年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	5,470	6,863	1,393	125.5
営 業 費	6,411	6,492	80	101.3
営 業 損 益	△ 940	371	1,312	-
経 常 損 益	△ 1,476	△ 147	1,329	10.0
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 1,111	△ 123	987	11.1

(注) 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する  
主な取引の影響を反映させた参考値を記載

参考:比較第3四半期セグメント別営業損益  
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 累 計 (基準適用後参考値)	令和3年度 累 計	増 減	前期比	
営 業 収 益	運 輸 業	4,015	5,290	1,274	131.7
	流 通 業	602	748	145	124.2
	不 動 産 業	515	541	26	105.1
	そ の 他	1,637	1,540	△ 97	94.1
	調 整 額	△ 1,299	△ 1,256	43	96.7
	計	5,470	6,863	1,393	125.5
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	△ 882	322	1,204	-
	流 通 業	△ 107	△ 39	68	36.4
	不 動 産 業	115	133	17	115.5
	そ の 他	△ 39	△ 29	10	74.5
	調 整 額	△ 26	△ 15	11	58.6
	計	△ 940	371	1,312	-

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去  
3. 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する  
主な取引の影響を反映させた参考値を記載  
4. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」に含む